

人材育成に関連する取組例

平成31年 3月

人材育成に関連する国等の取組例

取組名	実施主体	取組の概要・特徴	平成30年度 開催実績	参考URL
アメッジ	国土交通省	○いつでも、どこでもインターネット上で閲覧・学習可能なシステム。事業制度や各種ガイドラインが確認できるほか、各自治体の浸水対策事業に関する好事例について各自治体の担当者等が語る「担当者's VOICE」等がある。	—	https://shinsui-portal.jp/
下水道研修	日本下水道事業団	○宿泊型研修により、共同生活等を通じた研修生同士のネットワークを構築。 ○基礎的な内容から専門性の高い内容まで多種多様な研修をラインナップ。処理場での実地研修を含んだ研修もある。	5月～2月	https://www.jswa.go.jp/kenkyu/kensyu.html
共に考える		○地方公共団体職員と「議論し」「共に考え」、政策提案する派遣型研修。	— (H31より新たに実施)	
下水道研修	日本下水道協会	○基礎的な内容を主に、短期研修を全国複数会場で開催。 ○下水道協会発行図書説明会、管路の実地研修を含む研修も実施。	5月～12月	https://www.jswa.jp/
下水道研究発表会		○下水道研究発表会で日頃の研究成果を共有。	7月	
下水道新技術セミナー	日本下水道新技術機構	○新技術を地方公共団体及び民間企業等の技術者に広く理解・活用してもらうために、タイムリーに情報を発信。	8、11月	https://www.jiwet.or.jp/
技術研修会	全国上下水道コンサルタント協会	○上下水道に関わる技術を広く普及。	9～11月	https://www.suikon.or.jp/
下水道研修	全国建設研修センター	○宿泊型研修により、共同生活等を通じた研修生同士のネットワークを構築。	10月	http://www.jctc.jp/

地方公共団体内部の人材育成方針の体系化・知見共有体制の構築 (広島県福山市)

取組の背景等

- 職員的大量退職や業務に精通した職員の急激な減少を危惧するとともに、一般行政に加え、**公営企業としての経済性や経営感覚など、上下水道事業に特殊性や専門性があること**を背景に、**人材育成・技術継承基本方針**を策定。

取組の概要 (ポイント)

○人材育成・技術継承基本方針を策定

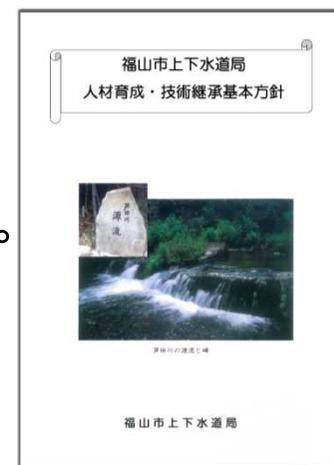
今後も安定した上下水道事業を展開していくために必要な、人材育成・技術継承の組織としての考え方を明文化。**組織として人材育成・技術継承の重要性を職員に意識づけるとともに、方針に沿った効率的かつ効果的な取組を継続的かつ確実に実施。**

○部門別に求める人材像、継承すべき技術を整理

「人材育成・技術継承基本方針」の中で全局的な取組に加え、事務部門、お客さまサービス部門、技術部門別に受講すべき研修等を整理し、職員自らの業務に関する**深い知識や高度な技術を持った人材を育成。**

○知見共有体制を構築 (報告会の実施)

外部研修を受講した職員は、受講後に関係職員を集めた報告会を実施。**職場へフィードバックすることにより、組織力の向上につなげることが可能に。**



(人材育成・技術継承基本方針)

取組の効果

- 人材育成・技術継承の基本姿勢・体系・知見の共有化を進めたことで、職員一人ひとりのあるべき姿やすべきことが明確になり、**効率的かつ効果的な人材育成が可能に。**

座学だけではなく実技も交えた人材育成 (東京都下水道サービス、神奈川県横須賀市)

取組の背景等

- 現場経験から得られた**技術・ノウハウを講義では伝えにくい**ことを背景に、**技術・ノウハウの維持・向上を図るための実技も交えた研修を実施。**

取組の概要 (ポイント)

<東京都下水道サービス>

- 下水道技術実習センターの施設を活用した実技研修を実施**

東京都下水道局が技術継承を図るために建設した下水道技術実習センター運営を受託し、疑似体験を通じた座学では伝えがたい**技術・ノウハウを継承。東京都以外の地方公共団体にも、センターの活用を通じた東京都OBの技術・ノウハウを学ぶ機会を提供。**



(管路維持管理研修の様子)

<神奈川県横須賀市>

- OJTによる技術の習得を支援**

日々の維持管理業務の際に、若手職員を同行させ、管渠調査等について、実技指導を実施。若手職員は、**現場経験から得られる学び**により、**技術・ノウハウの習得が可能**に。



(管渠調査の様子)

取組の効果

- 実技から得られる学びによって**座学だけでは得ることが難しい技術・ノウハウの継承に効果**があった。

OBを活用した技術継承 (神奈川県横浜市、福岡県福岡市)

取組の背景等

- 退職等に伴い、建設当時の設計思想の伝承や技術力の維持が困難になることを背景に、技術継承を効果的に進めるためにOBを活用。

取組の概要 (ポイント)

<神奈川県横浜市>

○OBと現役職員の対話会を実施

神奈川県横浜市は、現役職員が携わっている業務や直面している課題に関連した複数のテーマを設定し、OBとのワークショップを開催。これにより、既存施設の建設当時の設計思想や施設の特
性など更新・機能向上を検討するために必要な知識を習得することが可能に。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28,29 年度
テーマ	「政策・事業計画」「管路」「施設整備」「技術・新技術」の 4 テーマ	「維持管理・再整備」「浸水対策」「水環境」「エネルギー・地球温暖化対策」「広報・技術開発」の 5 テーマ	「人材育成面」「コスト面」「技術面」の視点でOB職員に聞きたいこと
グループ数	4 グループ	5 グループ	6 グループ

(ワークショップテーマとグループ数)

<福岡県福岡市>

○OBによる技術研修を実施

福岡県福岡市は、経験の浅い若手職員の早期育成のために、OBを技術指導員として、職員の主体性を損なわないよう配慮しながら、OJTを中心に職員を支援。技術継承が可能に。

取組の効果

- OBの活用により、技術継承が円滑に進み、技術力が向上した。

県のプッシュ型支援による市町村支援 (香川県)

取組の背景等

- 下水道ストックマネジメント支援制度の利用方法等が分からないといった**市町の悩みが発生したことを**背景に、**県が主導**となった**下水道ストックマネジメント計画（ストマネ計画）の策定を支援**。

取組の概要（ポイント）

- 香川県が、県内市町を集めたストマネ勉強会を開催**
勉強会では、県の職員が、下水道ストックマネジメント支援制度の概要・必要性、ストマネ計画の作成方法等について勉強会を開催し、**県内市町の意識を醸成**。

○ストックマネジメント計画策定までのスケジュール

(1) 策定に向けた基礎資料整理(調査もの方式)	平成29年7月～8月末
1. 各自治体の事業内容の整理と既投資済ストックの整理	(7月1週)
2. 課題状況把握	(7月3週)
①ヒト・モノ・カネの状況把握	
②施設情報の収集整理	
3. リスク特定	(8月2週)
点検調査計画、修繕改築計画のとりまとめ	
(2) 県主体のストックマネジメント勉強会	平成29年9月6日
(3) 市町キャラバン(市町の求めに応じて実施)	平成29年9月～11月
(4) ストックマネジメント計画策定	平成29年10月～12月
(5) ストックマネジメント計画提出(四国地方整備局へ)	
★平成30年1月末 県内市町 提出完了★	



(勉強会の様子)

- ストマネ計画の策定に抵抗感を感じさせない「調査モノ」を活用** (スケジュール)
市町が、ストマネ計画の策定に抵抗感を感じないよう、県より複数回の「調査モノ」を実施。**「調査モノ」を組み合わせれば計画が策定できるよう工夫**。



(相談受付の様子)

- いつでも相談できる体制を構築**
市町の悩みをいつでも解消できるよう、県の職員が電話やメールのほか、直接市町に足を運んで相談を受け付け、**市町の悩み解消への迅速な対応を実施**。

取組の効果

- 市町のストマネ計画に対する意識を醸成しながら、**県内全市町**において、**市町自らの考えに基づいた「ストックマネジメント計画」の提出が完了**した。

下水道公社など地域に根ざした組織による支援 (福島県下水道公社、中部地方下水道協会等)

取組の背景等

- 下水道事業運営の厳しさが顕著になっていることを背景に、下水道公社等の地域に根ざした組織が、組織のもつ技術・ノウハウを活用しながら、地方公共団体の下水道担当職員の育成を支援。

取組の概要 (ポイント)

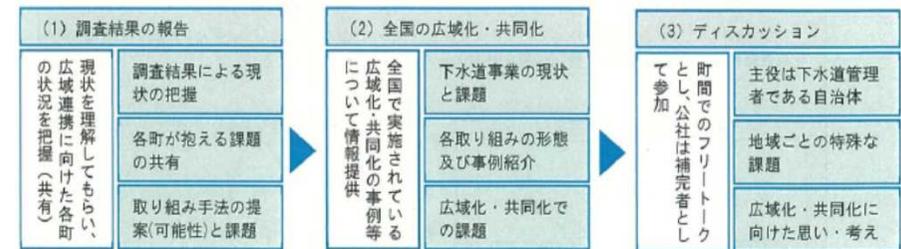
<福島県下水道公社>

- 県内市町村に維持管理等の課題についてアンケート調査を実施

下水道公社のもつ維持管理ノウハウの活用方策を探るため、県内市町村に対して、「何を維持管理等の課題と感じているか」のアンケート調査を実施。下水道公社が市町村に調査結果をフィードバックすることで問題意識を共有。

- 市町村支援の取組として勉強会を開催

問題意識を持ち広域化・共同化を検討しようとしている、市町村に対して、具体的な「話をする場」を下水道公社が設定。各自治体の違いを「見える化」した資料を作成する等で、その動きを積極的に支援。広域化・共同化の機運を醸成。



(第一回勉強会の流れ)

<福島県下水道公社、中部地方下水道協会等>

- 研修会を開催

関係地方公共団体の下水道担当職員を集めた研修会を開催。職員の技術力維持・向上を図る。

取組の効果

- 広域化・共同化の導入に係る共同発注に向けた検討が進められている。